2026 年 11 月 13 日

日本ビジネスシステムズ株式会社

JBS、AI 活用を実践・共有する「AIFES」で、AI 前提の業務変革を推進

―3 か月間で 368 件の事例収集、現場の知見を組織の資産へ―

日本ビジネスシステムズ株式会社（本社：東京都港区 代表取締役社長：牧田幸弘、以下「JBS」、証券コード：5036）は、社員一人ひとりが日常業務で自然に AI を活用する「AI ネイティブ」な状態を目指し、AI を前提とした仕事の進め方の見直しをグループ全体で推進しています。

AI 活用が企業競争力や事業生産性を左右する経営テーマとなる一方、AI ツールを導入しても、限定的な利用にとどまり、全社的な業務変革につなげられないことが、多くの企業に共通する課題となっています。

それに対し、JBS は、活用事例の共有と実践を通じて AI 活用を全社へ広げることを目的に、2026 年 6 月から 9 月にかけて、グループ会社を含む全社員を対象とした「JBS AI SUMMER FESTIVAL 2026」（以下「AIFES」）を実施しました。

AIFES には、国内外のグループ会社から 1,374 人（約 50%）が参加し、368 件の活用事例が投稿されました。社員が参考になった事例に反応を示す「いいね」は 15,490 件に上り、他者の実践を自らの業務に活かし、結果につなげる循環が生まれました。今後は、AI を前提とした業務変革を推進するとともに、自社実践で得た知見を「JBS リアルショーケース」として蓄積し、お客さまの業務変革、その先のビジネス成果の創出に貢献していきます。



【AIFES を通じて生まれた、AI 活用の 3 つの変化】

一部の社員や組織にとどまっていた AI 活用の裾野を、全社へ広げる目的で始まった AIFES。AI を初めて業務で使う社員から、AI を業務プロセスに組み込む社員まで、経験や活用段階に応じた参加の入り口を設けました。

事例の投稿に加え、他の社員の実践を閲覧し、参考になった事例にリアクションやコメントを寄せるなど、多様な形で関われる仕組みとしました。経営層も審査や講評に加わり、現場と経営が一体となった全社的な取り組みとして、社員の実践を後押ししました。AIFES を通じて、共有された実践は以下のとおりです。

- **会社・職種・地域を越えた関わり**
  JBS の国内全 30 本部・組織に加え、国内の地域事業所や海外拠点を含むグループ会社から、計 1,374 人が参加しました。職種別の参加率は、営業職で 66.6%、コーポレート職で 53.2%となり、エンジニア職に限らず、幅広い職種へ AI 活用が広がりました。
- **個人の実践の可視化と共有**
  368 件の事例が投稿され、投稿への「いいね」は 15,490 件に上りました。各現場に点在していた実践が、他の組織の社員が参考にできる形で共有されました。
- **個人の作業効率化にとどまらない、業務プロセスの見直し**
  社員自身が業務課題を捉え、AI を業務に組み込むことで、人と AI の役割や仕事の進め方を見直す取り組みも始まっています。その一つが、法務部門における契約書チェック業務の見直しです。

【AI を前提に、契約書チェックの業務プロセスを再設計】

法務部門では、契約書チェック業務を整理・標準化し、判断基準やチェック手順、出力形式を AI エージェントに実装しました。AI が指摘や修正案を提示し、締結部門が内容を確認・判断する仕組みを整えることで、締結部門によるセルフチェックと、法務部門によるリスク管理・例外対応を組み合わせた業務フローへ見直しました。

これまでの業務フロー

- 契約を締結する部門が、法務部門へ契約書の確認を依頼
- 法務部門が契約内容を確認

役割分担を踏まえて見直した業務フロー

- 契約を締結する部門が、AI エージェントで契約書を事前確認
- 指摘や修正案を参考に、担当者が内容を確認・修正
- 専門的な判断が必要な案件は、法務部門へ相談

AIFES を通じて、社員が自らの業務課題を捉え、AI を前提に仕事の進め方を見直す意識が生まれました。法務部門以外でも、こうした意識を具体的な実践につなげる動きが始まっています。

【AI Frontier Lab 担当役員コメント】

AIFES は、「AI を使ってみたい」「使うと楽しい」、そして「仕事に欠かせない」と感じてもらうきっかけとして開いた、全社のお祭りです。社員の約半数が参加し、職種別では営業職の 66.6%、コーポレート職の 53.2%と、エンジニア職に限らず幅広い職種が加わりました。投稿された事例への「いいね」も 15,490 件に上り、互いの実践を参考にし合いながら大いに盛り上がりました。

AI ネイティブカンパニーへの道のりは、日常業務で自然に AI を使う社員を一人でも増やしていくことの積み重ねです。AIFES で生まれたこの機運が一過性で終わらず、これからも全社で高まり続けていくことを期待しています。

一人ひとりの実践を仕事や組織の変革につなげ、AI とともにお客さまへの新たな価値を生み出す JBS グループを目指していきます。

日本ビジネスシステムズ株式会社 執行役員
AI Frontier Lab 担当
中山 高史

JBS は今後も、AI を前提に仕事の進め方を見直す自社実践を進め、得られた知見を「JBS リアルショーケース」として蓄積し、AI 関連の支援メニューへ展開します。お客さまの課題に応じた AI 活用の企画・導入から業務への定着までを支援し、業務変革、その先のビジネス変革につなげていきます。

【日本ビジネスシステムズ株式会社（JBS）について】
■会社概要
代表者：代表取締役社長 牧田 幸弘
設立：1990 年 10 月 4 日
社員数（連結）：3,029 名（2026 年 9 月 30 日現在）
URL：https://www.jbs.co.jp

■事業概要：
「優れたテクノロジーを、親しみやすく」を Mission とし、マイクロソフトをはじめとするクラウドソリューションに強みを持つ JBS は、コンサルティングからソリューション導入・運用・利活用に至る一連のご支援を通じて、お客さまのクラウド活用力向上と社会のデジタル変革に貢献します。

- 日本マイクロソフトが選出する「マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー」を 2013 年より連続受賞（2025 年は「Dynamics 365 Service」「Low Code Application Development」「Converged Communications」の 3 部門）
- マイクロソフト ソリューション パートナー認定（6 カテゴリー＋コンプリートバッジ保有）

※記載された会社名およびロゴ、製品名などは該当する各社の登録商標または商標です。
※本リリースのすべての内容は、作成日時点でのものであり、予告なく変更される場合があります。また、様々な事由・背景により、一部または全部が変更、キャンセル、実現困難となる場合があります。予めご了承ください。

■プレスリリースに関するお問い合わせ
日本ビジネスシステムズ株式会社 広報室 三上
E-mail: CorporateCommunications@jbs.com / TEL: 03-6772-4000